

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第71期第3四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 晝馬 明
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡 場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	95,945	107,642	130,495
経常利益 (百万円)	17,459	22,007	24,037
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,138	15,730	17,777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,101	15,382	23,224
純資産額 (百万円)	181,459	187,623	187,558
総資産額 (百万円)	234,152	236,930	239,331
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.51	101.03	113.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.2	78.9	78.1

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.83	34.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(電子管事業)

株式取得によりエナジティック・テクノロジー・インクを連結子会社にしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や輸出の持ち直し傾向が継続するなど、緩やかな景気回復基調の中で推移いたしました。しかしながら、欧米の政治動向や米中間の貿易摩擦等により景気の見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況におきまして、当社グループは、将来に向けた積極的な設備投資を継続するとともに、長年にわたり培ってきた当社独自の光技術を活かした研究開発を推進することで、売上高、利益の拡大に努力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は107,642百万円と前年同期に比べ11,697百万円(12.2%)の増加となりました。また、利益面につきましても、営業利益は21,518百万円と前年同期に比べ5,034百万円(30.5%)の増加、経常利益は22,007百万円と前年同期に比べ4,547百万円(26.0%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,730百万円と前年同期に比べ2,592百万円(19.7%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [電子管事業]

光電子増倍管は、医用分野におきまして、PETなどの核医学検査装置向けの売上げが減少いたしました。しかしながら、血液分析などの検体検査装置向けがその高感度、低ノイズ、高速応答特性を評価されて堅調に推移いたしました。また、計測分野におきまして、高温や衝撃、振動などへの耐性に優れた油田探査装置向けの売上げが増加いたしました。

イメージ機器及び光源は、産業分野におきまして、X線非破壊検査用のマイクロフォーカスX線源がその高精細かつ高い信頼性・安定性を評価されて国内外で売上げが好調に推移いたしました。また、医用分野におきましてX線画像を可視像に変換するX線シンチレータの売上げが堅調に推移いたしました。さらに、環境分析等で用いられるキセノンフラッシュランプ及び重水素ランプも売上げを伸ばしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は41,675百万円(前年同期比15.8%増)、営業利益は14,766百万円(前年同期比17.1%増)となりました。

#### [光半導体事業]

光半導体素子は、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げが好調に推移したほか、産業用ロボット等の制御などFA(ファクトリーオートメーション)分野におけるフォトIC、フォトダイオード及びLEDの売上げも増加いたしました。また、非破壊検査等で用いられるシリコンフォトダイオードも売上げを伸ばしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は50,591百万円(前年同期比14.1%増)、営業利益は16,940百万円(前年同期比27.0%増)となりました。

#### [画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、遠隔病理診断等で用いられる病理デジタルスライドスキャナの売上げが、新製品の投入もあり欧州を中心に堅調に推移いたしました。しかしながら、X線ラインセンサカメラが食品検査向けを中心に減少いたしました。また、生命分野やバイオ分野で用いられるデジタルカメラの売上げも伸び悩みました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は12,021百万円(前年同期比4.6%減)、営業利益は2,457百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

[ その他事業 ]

半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント（その他）の売上高は3,354百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は190百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、たな卸資産が2,244百万円増加したものの、現金及び預金が12,954百万円減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ9,324百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、有形固定資産が建物及び構築物の増加などにより2,832百万円、無形固定資産が米国子会社の買収に伴うのれんの増加により3,911百万円それぞれ増加したことから、固定資産は前連結会計年度末に比べ6,923百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,400百万円減少し、236,930百万円となりました。

流動負債の主な変動は、1年内返済予定の長期借入金が3,009百万円、電子記録債務が2,994百万円それぞれ減少したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ6,405百万円減少しております。

固定負債の主な変動は、長期借入金2,871百万円、厚生年金基金解散損失引当金が532百万円それぞれ増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ3,939百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,465百万円減少し、49,307百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得などにより4,735百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が5,150百万円増加したことなどから、当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ65百万円増加し、187,623百万円となりました。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、9,151百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,011,568	165,011,568	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	165,011,568	165,011,568	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月26日 (注)	2,518	165,011	-	34,928	-	34,636

(注) 自己株式の消却による減少であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成30年6月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,463,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 155,028,400	1,550,284	同上
単元未満株式	普通株式 37,868	-	-
発行済株式総数	167,529,968	-	-
総株主の議決権	-	1,550,284	-

- (注) 1 完全議決権株式（その他）欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権4個）含まれております。
- 2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式37株が含まれております。
- 3 平成30年4月26日付で、自己株式2,518,400株を消却しております。この結果、第3四半期会計期間末の発行済株式数は165,011,568株となっております。

【自己株式等】

（平成30年6月30日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	12,463,700	-	12,463,700	7.44
計	-	12,463,700	-	12,463,700	7.44

(注) 平成30年4月26日付で、自己株式2,518,400株を消却しております。この結果、第3四半期会計期間末の自己株式数は9,945,300株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	83,902	70,947
受取手形及び売掛金	33,608	34,678
商品及び製品	8,742	8,304
仕掛品	16,389	18,096
原材料及び貯蔵品	6,620	7,595
その他	7,729	8,042
貸倒引当金	159	154
流動資産合計	156,834	147,510
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	31,668	34,532
機械装置及び運搬具(純額)	9,843	11,940
工具、器具及び備品(純額)	3,951	4,343
土地	16,545	16,772
リース資産(純額)	299	312
建設仮勘定	5,983	3,222
有形固定資産合計	68,291	71,124
<b>無形固定資産</b>		
のれん	9	4,072
その他	1,688	1,537
無形固定資産合計	1,697	5,609
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,684	4,047
繰延税金資産	6,412	6,275
その他	2,429	2,382
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	12,507	12,687
<b>固定資産合計</b>	82,497	89,420
<b>資産合計</b>	239,331	236,930



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,232	5,473
電子記録債務	8,866	5,871
短期借入金	2,230	2,231
1年内返済予定の長期借入金	3,194	184
未払法人税等	3,517	1,788
賞与引当金	4,570	5,893
災害損失引当金	-	131
その他	12,446	12,080
流動負債合計	40,059	33,654
固定負債		
長期借入金	3,683	6,555
厚生年金基金解散損失引当金	-	532
退職給付に係る負債	7,025	7,276
その他	1,004	1,289
固定負債合計	11,713	15,653
負債合計	51,773	49,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	34,928	34,928
資本剰余金	34,672	34,672
利益剰余金	131,678	136,829
自己株式	16,060	20,795
株主資本合計	185,219	185,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,259	1,461
為替換算調整勘定	1,210	505
退職給付に係る調整累計額	750	654
その他の包括利益累計額合計	1,719	1,312
非支配株主持分	618	675
純資産合計	187,558	187,623
負債純資産合計	239,331	236,930

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	95,945	107,642
売上原価	48,242	51,809
売上総利益	47,702	55,833
販売費及び一般管理費	31,219	34,315
営業利益	16,483	21,518
営業外収益		
受取利息	125	112
投資不動産賃貸料	44	78
為替差益	531	82
持分法による投資利益	81	97
その他	381	440
営業外収益合計	1,164	811
営業外費用		
支払利息	99	49
不動産賃貸費用	49	94
自己株式取得費用	-	103
その他	38	74
営業外費用合計	187	322
経常利益	17,459	22,007
特別利益		
固定資産売却益	17	28
補助金収入	214	277
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	231	306
特別損失		
固定資産売却損	5	53
固定資産除却損	44	34
固定資産圧縮損	206	263
災害による損失	-	202
投資有価証券評価損	5	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	534
特別損失合計	261	1,088
税金等調整前四半期純利益	17,430	21,225
法人税等	4,239	5,446
四半期純利益	13,190	15,778
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	48
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,138	15,730

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	13,190	15,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	201
為替換算調整勘定	3,420	678
退職給付に係る調整額	105	96
持分法適用会社に対する持分相当額	20	15
その他の包括利益合計	3,910	396
四半期包括利益	17,101	15,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,028	15,323
非支配株主に係る四半期包括利益	72	59

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間に株式取得によりエナジティック・テクノロジー・インクを子会社化したことに伴い、同社を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(厚生年金基金解散損失引当金)

第1四半期連結会計期間に当社が加入している全国電子情報技術産業厚生年金基金において解散認可申請を行う方針が決議されたため、解散に伴い発生する損失の見込額を計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	243百万円	238百万円
支払手形	8	7

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

平成30年3月29日に当社豊岡製作所において火災が発生し、その損失見込額202百万円を特別損失に計上しております。

災害による損失の内訳は次のとおりであります。

建物等の原状回復費用	131百万円
有形固定資産やたな卸資産の滅失額等	71
合計	202

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	7,249百万円	7,673百万円
のれんの償却額	7	335

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月16日 定時株主総会	普通株式	2,678	17	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	2,678	17	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	2,678	17	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金
平成30年5月7日 取締役会	普通株式	2,636	17	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	36,003	44,345	12,600	92,949	2,995	95,945	-	95,945
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,319	656	22	1,998	428	2,427	2,427	-
計	37,323	45,001	12,623	94,948	3,424	98,372	2,427	95,945
セグメント利益	12,609	13,336	2,533	28,478	130	28,609	12,126	16,483

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 12,126百万円には、セグメント間取引消去 1,119百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,006百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	41,675	50,591	12,021	104,288	3,354	107,642	-	107,642
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,186	619	22	1,829	492	2,321	2,321	-
計	42,862	51,211	12,043	106,117	3,846	109,964	2,321	107,642
セグメント利益	14,766	16,940	2,457	34,164	190	34,355	12,837	21,518

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 12,837百万円には、セグメント間取引消去 1,054百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 11,782百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	83円51銭	101円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,138	15,730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,138	15,730
普通株式の期中平均株式数(千株)	157,316	155,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....2,636百万円

(2) 1株当たりの金額 .....17円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月4日

(注) 平成30年3月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 相澤 範 忠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。